

日弁連法務研究財団主催「民事判決のオープンデータ化検討PT」

1 目的

民事司法制度改革の課題の一つとして、民事裁判手続のIT化に伴って、民事判決情報の活用拡充（判決情報のデータベース化を含む）のニーズ・活用可能性が高まっていることを踏まえ、民事判決データの管理・活用を担う民間組織の立ち上げも視野に、民事判決データの管理及び利活用に当たり検討すべき課題・対応策について、幅広い観点から、実務的協議を行う。

2 位置付け及び構成員

日弁連法務研究財団の活動の一環として、民事判決データの活用に向け、同財団が受け皿となる可能性も含め、検討を行う。構成員は、以下のとおり。

- (座長) 菊地裕太郎日本弁護士連合会会長
(メンバー) 横溝高至日弁連法務研究財団専務理事
日本弁護士連合会
山本和彦一橋大学教授
町村泰貴成城大学教授
一般財団法人司法協会
一般財団法人法曹会
株式会社 LegalScape
ウエストロー・ジャパン株式会社
株式会社有斐閣
第一法規株式会社

- (オブザーバー) 内閣官房
法務省
最高裁判所事務総局

- (事務局) 大坪和敏日弁連法務研究財団事務局員
藤原靖夫日本弁護士連合会事務次長

3 その他

- ・ PTは、令和2年3月27日に第一回会合を開催する。当面、半年間をメドに、議論のとりまとめを目指す。
- ・ PTの事務は、日弁連法務研究財団が、日本弁護士連合会などの協力を得て行う。